

「フォーラム 私教育と公教育」第2期

第1回 開催のご案内

1998年～2008年までの20年間にわたって継続して参りましたフォーラム。10年間のブランクを経て、この度、再開することとなりました。第2期は、私教育と公教育の今日的状況と未来について、さまざまな角度から考えてまいります。

『フォーラム:私教育と公教育』の再開に当たって(次頁)をお読みいただき、ご関心のある皆様に広くご参加いただきたくお願い申し上げます。

学校教員、塾・予備校の先生、教育行政職、研究者、ジャーナリスト、教育支援職の方々など、教育に関心のある市民の皆様のご参加をお待ちしております。

日時 11月**10**日〔土曜〕 **14時～18時** 受付開始 13時半～

会場 日出中学校・高等学校 視聴覚室 (2019年度より「目黒日本大学中学・高等学校」に名称変更)

*このたび、同学園の理解と協力を得て、快く会場をお借りできた事に感謝を申し上げます。

アクセス 目黒区目黒 1-6-15 URL <https://www.meguro-nichidai.ed.jp/access/>

JR 山手線、東京メトロ南北線、都営三田線、東急目黒線 目黒駅より徒歩 5分

報告 「検証:国立教育研究所『学習塾に関する総合的調査研究』」

結城 忠 国立教育研究所 名誉所員

「超教育の流れとその課題」～教育は何のためにあるのか～

皆倉宣之 塾教育研究会(通称;JKK) 代表

参加費 ¥500<資料代+雑費として> 当日会場受付にて申し受けます

定員 40名 定員を越えた場合のみ、その旨連絡させていただきます。

申込方法 参加をご希望の方は、所属・お名前・連絡先を明記の上、①②③のどちらかにご連絡ください。

- ① E-mail zwt01362@nifty.ne.jp <平林>
- ② E-mail shineiug@ybb.ne.jp 〈FAX〉047-355-4552<青沼>
- ③ Email m-hayasaka@akikusa.ac.jp 04-2936-6742<早坂>

問い合わせ先 090-6526-0378 <平林>

第2期『フォーラム 私教育と公教育』
事務局長 平林 一之「進路指導研究会」(前)代表
同 補佐 早坂めぐみ 秋草学園短期大学専任講師

『フォーラム:私教育と公教育』の再開に当たって

代表 結城 忠(国立教育政策研究所名誉所員)

1988年、「補習塾」の塾長有志と上記「フォーラム」を立ち上げ、以来、国立教育研究所を会場として10年有余定期的に研究会を重ねました。1986年から87年にかけて国立教育研究所が実施した「学習塾に関する総合的調査研究」を直接の契機としてのことです。この間、たとえば、次のようなテーマにアプローチしました。

公教育、とくに義務教育制度の本旨とそれにもとづく限界はどこにあるのか、わが国の私学は公教育機関として位置づけられているが、「公教育機関としての私学」と私学に本来期待される独自性との関係はどうなるのか、「私学の自由」と私学助成の関係は如何に、諸外国には類例を見ない「学校と塾の教育の二重構造」はどのような課題を孕んでいるのか、塾はわが国の教育において現実にはどのような役割を担っているのか、いわゆるフリースクールやオールタナティブスクールは義務教育制度との関係でいかに位置づけられるべきか、始源的な教育権者である親は本来、公教育制度の全体構造の中でどのような位置を占めるべきなのか、今日、アメリカでフォーマルな教育として認められているホームスクールは、わが国の文脈でいかに評価されるべきか、・・・等々。

成熟した市民社会においては、「教育における価値多元主義」を前提に、公立学校教育、私学教育、私教育はそれぞれ独自の役割をもつ教育の営みとして位置づけられ、総体として、多彩で豊かな教育景観を呈して然るべきだと考えますが、果たしてわが国の教育現実にあってはどうか。「国家の学校教育独占」とその裏腹の「教育の自由」の原則的否認という、明治憲法下の法制度原理の残映が今日に至るもなお教育の随所で色濃く影を落としているように、私には見えます。わが国における公教育と私教育の有りようをめぐることは、検討されなくてはならない重要な課題がなお少なくないと言えるのではないのでしょうか。

もとより、教育は永遠に未完の改革課題に属しています。「教育の市場化・自由化」と「教育における国家管理強化」の雁行という政策動向の中にあって、旧来の「官治・集権・閉鎖」型の教育行政・学校教育から「自治・分権・参加」型のそれへの構造転換という時代的な要請を踏まえ、細やかですが再び、わが国における教育の有りようについて共に考える機会がもてればと思います。